

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
212199	岐阜県	郡上市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.2%
電話交換			96.9%	94.2%
公用車運転			89.5%	88.1%
し尿収集			93.9%	97.9%
一般ごみ収集			94.9%	96.9%
学校給食(調理)	○	安心・安全の学校給食の提供は市の責務であることから、引き続き直営で運営していく。	63.6%	68.3%
学校給食(運搬)			91.7%	91.2%
学校用務員事務	○	臨時職員に業務移行中	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.4%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.5%	97.7%
調査・集計			98.2%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	25	2	8.0%	直営している体育館は、小規模かつ無人であり、指定管理になじまない。	0		35.5%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	19	3	15.8%	直営している競技場等は、小規模かつ無人であり、指定管理になじまない。	0		43.1%	46.9%
プール	1	1	100.0%		0		54.6%	49.1%
海水浴場	0	0			0		9.1%	13.2%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	4	4	100.0%		1	指定管理者制度新規導入施設に対し、期間を設け関係部署の職員を常駐させている。	90.9%	87.8%
休養施設 (公園等、登山の休憩所)	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入していない施設は、無人の道楽のスタンダードであり、制度を導入する必要がない。	0		72.7%	76.3%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		65.6%	58.7%
産業情報提供施設	18	17	94.4%	施設の管理運営上、指定管理者制度を導入する必要がない。	0		90.9%	74.1%
展示場施設、見本市施設	4	4	100.0%		0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	46.5%
大規模公園	10	0	0.0%	いずれも無人の公園で、管理業務所もないため、日常的な管理は必要なく、清掃等の部分的な業務に限られるため。	0		29.2%	41.7%
公営住宅	40	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0		7.8%	13.8%
駐車場	4	1	25.0%	庁舎等の施設に隣接している駐車場であり、公の行事等に開放することも多く、指定管理に適合しないと考える。	0		18.8%	38.0%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	利用頻度の高い斎場のみ職員を常駐させる。	12.9%	22.0%
図書館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	7	図書館は公民館、市民会館等との兼ね施設であるため。	12.6%	18.4%
博物館 (民俗館、自然館、歴史館、動物館)	10	2	20.0%	指定管理者制度導入施設は、観光の拠点となる施設であり、博物館等のは直営で運営すべきとの認識がある。	7	文化財等を管理している博物館・資料館等については、基本例には直営で管理運営を行うべきとの認識である。	28.8%	28.0%
公民館、市民会館	26	0	0.0%	公民館は直営で運営すべき施設であると考えている。また、市民会館は市民会館業務所を兼ねている。	16	社会福祉の公的施設であり、市民会館を兼ねるものがある。また、市民会館の業務所を兼ねる施設があり、必要に応じて職員が常駐している。	22.1%	22.2%
文化会館	5	1	20.0%	市民会館業務所を兼ねる施設であり、直営としている。	3	市民会館業務所を兼ねており、必要な業務を行うための職員が常駐している。	46.8%	51.1%
会館所、研修所等 (青年の会等を含む)	0	0			0		54.0%	48.2%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	特別養護老人ホームは介護老人ホームの施設であり、専任として管理運営手段について検討を要する。	1	直営は直営での管理運営を継続するため、職員を常駐させている。	85.7%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.5%
福祉・保健センター	23	12	52.2%	指定管理者制度を導入していない施設は、保健センターが主であり、これらは直営で運営する施設である。	8	市が設置する保健センターとして職員を常駐させている。	45.1%	53.6%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入していない施設は、児童館のみを指定管理することはできない。(組合員の施設の指定管理と一体的に指定管理が必要)	4	市が設置する児童館として職員を常駐させている。	11.7%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託状況	→	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果	→	業務改革効果

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
10.4%	25.4%
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部署				対象業務				被託団体	
実施予定無し		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率 委託率	
				➡									実施率 委託率	
				➡									全道(市町村分)	
													実施率 委託率	
					「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は任意】								27.2% 2.8%	
				➡										
				</										

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
28.4%	4.5%
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定	→	→	自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	
検討中	→	→	類型	実施予定時期	
未実施	→	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討状況					
実施しない理由					

類似団体	全国
実施率(類似団体)	移行率
100.0%	92.5%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
	25.4%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計財務書類)	作成済	○	→	作成完了予定年度
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
	43.3%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体